

2018. 12. 17

ウエーブ

時評



田中 均

米中大競争時代の展開

たなかひろし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

米中は競争時代に入った。2000年代に入り、中国が急速に台頭してきたとはいえ、いまだ米国にとっては経済力・軍事力・技術力のいずれをとっても競争相手ではなかったし、中国の行動も「平和的台頭」を掲げ、低姿勢のままで推移した。ところが10年に日本をGDP(国内総生産)で追い越し世界第2の経済大国に躍進したところから中国の姿勢は変わった。空母の保有など軍事的能力も拡大の一途をたどり、東シナ海では尖閣を巡る日本との対峙(たいじ)、南シナ海の軍事化など活発な海洋活動を展開するに至り、懸念が深まった。習近平国家主席は

過去の栄華を取り戻すとして、「中国の夢」を掲げ、さらには「二帯一路」構想の下での政治的・経済的影響力の飛躍的な拡大を続けた。習近平体制の下、国家主席の任期も撤廃し、盤石の権力基盤を築いたように見受けられる。これに対し米国は反応した。17年末の「国家安全保障戦略」で中国を国際秩序に対する「修正主義勢力」と名指しし、力に対抗するという姿勢を打ち出した。そして、両国は貿易戦争へと突入していった。

これは米ソの冷戦とは様相を異にする。冷戦時代には、核戦争の引き金になるような直接軍事衝突

にはならないという意味で冷戦だった。米国を中心とする西側勢力はソ連圏を孤立させる政策で世界経済は西側中心で回っていた。中国はそのような世界経済の中で台頭し、グローバルゼーションの恩恵を受けて製造業大国となり輸出を拡大し大きな成長を実現した。先進工業民主主義国との相互依存関係なくしては今後とも経済成長を維持していくことはできないだろうし、中国もこの点は理解しているのだろう。

問題は中国と米国を中心とする自由民主主義社会の価値観が異なることだ。「誰から何を守るか」という安全保障の根幹において異

なところは大いし、中国にとっても同様だ。問題解決の道は唯一、双方を縛る公正なルールの策定なのだろう。本来関税貿易一般協定(GATT)・世界貿易機関(WTO)体制は国際貿易のルールを定め、紛争解決の場を提供してきた。トランプ政権は多国間のルールに身を委ねることを嫌い、圧倒的な国力を武器とした2国間の取引を重視する。もしも米国がこのような考え方を続けていくのなら、まさに「目には目を歯には歯を」という無秩序な世界に落ちてしまう。一方、知的財産権保護の欠如や政府補助金の不透明性など中国の貿易慣行の問題点は正していく必要がある。先般のG20では保護主義を排し自由貿易を拡大するというコンセンサスはできなかったが、19年の大阪サミットまでにWTO改革に注力することが合意された。これに米中を巻き込めるか、日本の役割は大きい。